

氏名 _____

令和7年11月28日実施 四国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問題 1

| | | | | | | | | | |
|----|--|----|--|----|--|----|--|----|--|
| 1 | | 2 | | 3 | | 4 | | 5 | |
| 6 | | 7 | | 8 | | 9 | | 10 | |
| 11 | | 12 | | 13 | | 14 | | 15 | |
| 16 | | 17 | | 18 | | 19 | | 20 | |
| 21 | | 22 | | 23 | | 24 | | 25 | |
| 26 | | 27 | | 28 | | 29 | | 30 | |
| 31 | | 32 | | 33 | | 34 | | 35 | |

問題 2

| | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|---|--|---|--|---|--|
| ① | | ② | | ③ | | ④ | | ⑤ | |
|---|--|---|--|---|--|---|--|---|--|

令和7年11月28日 四国運輸局法令試験問題

問題1 次の記述のうち正しいものには○印、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

なお、試験問題中「事業者」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

・「事業者」・・・・・・・・・・個人タクシー事業者

・「タクシー」・・・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

- (1) 道路運送法の目的規定には、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図ることが定められています。
- (2) 道路運送法では、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業を一般乗用旅客自動車運送事業と規定しています。
- (3) 個人タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行わなくてはなりません。
- (4) 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、営業区域、営業所の名称及び位置などを定めなければなりません。
- (5) 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金のうち、旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金について設定又は変更した場合は、遅滞なく届け出なければなりません。
- (6) 道路運送法の規定では、運賃又は料金の割り戻しはやむを得ない事由があっても禁止されています。
- (7) 個人タクシー事業者が一個の契約において、営業区域外で乗車した3人の旅客のうち、1人を営業区域内で下車させ、残りの2人を営業区域外の別々の場所で下車させる運送行為は、道路運送法違反ではありません。
- (8) 道路運送法では、輸送の安全及び旅客の利便の確保のために事業者が遵守すべき事項は、法律に規定するもののほか国土交通省令で定めることが規定されています。

- (9) 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
- (10) 個人タクシー事業者が許可に付された条件に違反したときは、6月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることがあります。
- (11) 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、自動車車庫の位置及び収容能力についても記載することになっています。
- (12) 個人タクシー事業者が、運賃料金をクレジットカードにより精算しようとするときは、道路運送法に規定する手続きが必要です。
- (13) 個人タクシー事業者の運送約款には、運賃及び料金の収受に関する事項を定める必要はありません。
- (14) 一般旅客自動車運送事業の運送約款に定める事項には、運送責任の始期及び終期が含まれています。
- (15) 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
- (16) 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
- (17) 個人タクシー車両には、運賃及び料金に関する事項を公衆及び事業用自動車を利用する旅客に見やすいように表示しなければなりません。
- (18) 付添人を伴わない重病者は、運送の引受けを拒絶することができます。
- (19) タクシー事業者は、旅客を運送中に事故により運行を中断したときは、当該旅客を出発地まで送還するなどの適切な処置により旅客を保護しなければなりません。
- (20) タクシー乗務員は、運行の業務中に事故、著しい遅延その他の異常な状態が発生した場合、業務記録にその概要及び原因を記録しなければなりません。
- (21) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、その記録を少なくとも1年間保存しなければなりません。

- (22) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるときであっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。
- (23) タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫若しくは営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。
- (24) 一般旅客自動車運送事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」及び「輸送実績報告書」を毎年5月31日までに提出しなければなりません。
- (25) 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害について、事業者には賠償責任がないことが規定されています。
- (26) 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業報告書を提出していない場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
- (27) 身体障害者割引は身体障害者福祉法による身体障害者手帳を所持している者に適用するものとし、営業的割引条件にも該当する場合は重複して適用します。
- (28) 個人タクシー事業の新規許可又は譲渡譲受認可若しくは相続認可に当たっては、「事業者乗務証を車内に表示すること。」の条件を付しています。
- (29) 四国における人口が概ね30万人以上の都市を含む営業区域等における個人タクシー事業の令和7年11月に実施する法令試験の申請後試験対象者について、新規許可申請者は、令和7年9月1日から9月30日までに申請を受け付けた者となります。
- (30) 事業用自動車の所有者の住所変更の場合は、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
- (31) 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供することはできません。
- (32) 道路運送車両法の規定で、自動車の使用者は、自動車検査証の記録事項に変更があったときは、その事由があった日から15日以内に、当該事項の変更についての手続をしなければなりません。

- (33) タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、一定の基準に適合する非常信号用具を備えなければなりません。
- (34) 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両の原動機については、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に点検を行えばよいこととなっています。
- (35) 自動車事故報告規則の規定では、事業者は、自動車が転覆・転落し死者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出するほか、電話等の適当な方法によって48時間以内にその事故の概要を営業所の位置を管轄する運輸支局長に速報しなければならないこととなっています。

問題2 次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令の一部です。

() にあてはまる語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。

○道路運送法第十四条

(運送の順序)

第十四条

一般旅客自動車運送事業者は、運送の申込みを受けた順序により、旅客の運送をしなければならない。ただし、(①) を運送する場合、一般乗合旅客自動車運送事業について運送の申込みを受けた順序による旅客の運送を行うことにより輸送の効率が著しく低下する場合その他 (②) 事由がある場合は、この限りでない。

○旅客自動車運送事業運輸規則

(損害を (⑤) するための措置)

第十九条の二

旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の (③) により生じた旅客その他の者の生命、身体又は (④) の損害を (⑤) するための措置であって、国土交通大臣が告示で定める基準に適合するものを講じておかななければならない。

| | | | |
|-------|-----------|-------|-------|
| ア 車両 | イ 支払い | ウ 急病人 | エ 緊急な |
| オ 運行 | カ 相手 | キ 事故 | ク 負傷者 |
| ケ 正当な | コ 財産 | サ 賠償 | シ 特別な |
| ス 保障 | セ 障害を有する者 | ソ 過失 | |

令和7年11月28日実施 四国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問題 1

| | | | | | | | | | |
|----|------------|----|-----------|----|-------------|----|-----------|----|--------------|
| 1 | ○ 運1 | 2 | × 運3 | 3 | ○ 運4 | 4 | ○ 運施4 | 5 | × 運9-3 |
| 6 | ○ 運10 | 7 | × 運20 | 8 | ○ 運27 | 9 | ○ 運30 | 10 | ○ 運40 |
| 11 | ○ 運施4 | 12 | × 規定なし | 13 | × 運施12 | 14 | ○ 運施12 | 15 | ○ 輸2 |
| 16 | × 輸3 | 17 | ○ 輸4 | 18 | ○ 輸13 | 19 | ○ 輸18 | 20 | ○ 輸25 |
| 21 | × 輸26-2 | 22 | × 輸43 | 23 | ○ 輸50 | 24 | × 報告2 | 25 | ○ 約款9 |
| 26 | ○ 期限更新 | 27 | ○ 運賃制度 | 28 | ○ 四国局公示 | 29 | ○ 試験実施 | 30 | × 車12+13 |
| 31 | ○ 車66 | 32 | ○ 車67 | 33 | ○ 保安43-2 | 34 | ○ 点検別表 | 35 | × 事故2+3+4 |

問題 2

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | ウ | ② | ケ | ③ | オ | ④ | コ | ⑤ | サ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

- (4) は運送法5条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。
- (28) は四国運輸局公示に基づいた新型設問です。
- (29) は新型設問です。
- 語群選択の「第●条」の有無は原文通りです。